



2019. 4. 8. №1383
 静岡県漁業協同組合連合会
 ☎054-254-6011 Fax054-253-9343
 編集・発行＝指導部漁業振興課
 URL:http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/

1. 漁業用燃油・養殖用配合飼料補填発動 —漁業経営セーフティーネット構築事業—

漁業者の経営安定対策として2010年度より実施されている燃油・配合飼料の価格高騰時に備えた「漁業経営セーフティーネット構築事業」の燃油において、2018年度第3四半期（10～12月）の平均原油価格が47,876.67円/kℓとなり、補填金の発動ラインとなる（7中5平均原油価格＝48,505.5円/kℓ）に達しませんでした。急騰対策補填要件の（平均原油価格＝41,229.6円/kℓ）及び（2年前同期の平均原油＝46,596.6円/kℓ）を超過したため、急騰対策の補填単価4,290円/kℓが確定し補填が発動されることとなりました。

また、配合飼料においても第3四半期の平均配合飼料価格が183,961.3円/トとなり、補填金の発動ライン（7中5平均配合飼料価格＝178,082.4円/ト）を超過したため、補填単価5,870円/トが確定し燃油同様に補填が発動されました。

2. 県下沿海地区漁協 役員改選のお知らせ

3月に総（代）会を開催した沿海地区漁協のうち、任期満了等による役員改選を行った漁協の組合長が次のとおり決まりましたので、お知らせします。

漁協名	代表理事組合長	漁協名	代表理事組合長
いとう	高田充朗（留）	田子の浦	志村正人（留）
由比港	宮原淳一（留）	焼津	西川角次郎（留）
小川	橋ヶ谷長生（新）	大井川港	村松清幸（留）
南駿河湾	藪田国之（留）		

3. 用宗魚市場が完成 —JF清水漁協—

JF清水漁協（薩川一義組合長）では、用宗魚市場の竣工式が3月16日に行われ、3月22日に開場しました。

用宗魚市場は、水産庁の水産業強化支援事業「浜の活力再生交付金」等により、国・静岡市の助成を受けて、用宗漁港西岸壁に鉄骨造り平屋建て（延べ床面積約776㎡）閉鎖型の売場を建設、市場内は高床式の構造で車両を入れず、市場関係者が足洗い場や手洗い場を通り入場するなど、衛生管理態勢を整えた荷捌き施設となっています。

今回の魚市場完成により、2隻同時の接岸・2ヶ所交互での効率的な水揚げが可能となり、漁船水揚げ待機時間の短縮による鮮度保持や品質が評価され、地域水産物（シラスなど）の魚価向上が期待されます。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

4. 2018年度密漁防止対策全国連絡会議を開催 —JF全漁連・水産庁—

JF全漁連と水産庁は3月7日、コープビル（東京）において、2018年度の「密漁防止対策全国連絡会議」を開催しました。

この会議は、密漁防止全国運動の一環として開催されたもので、各JF漁連（水産団体）の担当者・水産庁・都道府県・海上保安庁・警察庁が一堂に会し、各地の密漁の実態と対策事例について報告・検討を行うとともに、担当者に対し関係法令の習得及び必要な密漁対策の研修が行われました。

会議は、水産庁から2017年度密漁状況調査の結果概要を報告するとともに、密漁の問題点等を紹介し、2017年の海面における密漁等の違反件数は計1,736件となり、このうち漁業者による密漁件数は310件、非漁業者は調査開始以来最多の1,359件が発生。対象水産動植物別では貝類が949件で、全体の半分以上を占めているとの報告がありました。

また、昨年末の漁業法改正により、密漁対策のための罰則が強化されたことが報告され、特定の水産動植物（ナマコ、アワビ等を想定）の採捕禁止違反の罪と密漁品の譲り受け等の罪を新設し、罰金額はともに個人に対する罰金の最高額となる3,000万円と設定（または懲役3年）。このほか、無許可漁業や漁業権侵害の罪に対する罰金の上限も引き上げられた旨の説明がされました。

5. 本会 人事異動のお知らせ

本会では、次のとおり職員の人事異動を発令しました。（カッコ内は旧役職）

◇異動 4月1日付

▽指導部長 青山一弘（指導部長兼協同組合課長）▽総務部長 森 真基（総務部長兼総務課長）▽指導部付《課長待遇》 高木基良（漁業振興課長兼協同組合課）▽漁業振興課長兼協同組合課 上嶋永昭（石油課長兼資材課長）▽温水利用研究センター所長心得 鈴木吉典（温水利用研究センター所長代理）▽総務課長心得 鈴木秀幸（総務課長代理）▽協同組合課長心得兼漁業振興課 五十風 純（協同組合課長補佐兼漁業振興課）▽石油課長心得兼資材課長心得 大石 衛（石油課主任兼資材課主任）

◇新規採用 4月1日付

▽静岡事業所 小川 遼、小柳はる香、山田惇起 ▽石油課兼資材課 小川真拓 ▽総務課 鈴木姫乃、及川千恵子（嘱託）▽温水利用研究センター 増田卓也

本紙は、県内の漁業振興を目的に（公財）静岡県漁業振興基金の協力により発行する定期刊行物です。

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう